

平成 27 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 4 号

平成28年9月9日

岩美町長 榎 本 武 利 様

岩美町監査委員 田 中 展 昌

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成27年度岩美町歳入歳出決算等
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成27年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 平成27年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 平成27年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 平成27年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 平成27年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 平成27年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 平成27年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 平成27年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 平成27年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 平成27年度岩美町財産に関する調書
- 11 平成27年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成27年度	6,927,454	6,828,265	99,189	31,991	67,198
平成26年度	6,837,912	6,681,301	156,611	67,896	88,715
区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
平成27年度	△ 21,517	35,352	0	117,000	△ 103,165
平成26年度	△ 189	35,174	0	120,000	△ 85,015

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、上記のとおりである。歳入では、総額において対前年度比8,954万2千円(1.3%)の増となっている。

主な増要因としては、地方消費税交付金(社会保障分)9,108万9千円増による各種交付金額9,099万3千円(63.9%)増、循環型社会形成推進交付金5,086万8千円増や地域住民生活等緊急支援交付金2,008万1千円増等による国庫支出金1,823万3千円(2.6%)増となったこと。

また、地方税は、たばこ税が前年度比1,136万円増及び法人町民税が624万円の増であったものの、固定資産税1,827万2千円減及び個人町民税465万円減などにより、全体額で対前年度比522万1千円(0.5%)の減となっている。

また、地方交付税は、普通交付税の算定において地方消費税交付金の増に伴う基準財政収入額が増えたものの、基準財政需要額における人口減少等特別対策事業費の新設などにより7,398万円増となった。特別交付税は、へき地医療費(病院が行う訪問看護事業)の増等により、644万4千円増となって、地方交付税総額で8,042万4千円(2.7%)の増となっている。

一方歳出では、総額で対前年度比1億4,696万4千円(2.2%)の増となっている。

主な増要因としては、補助費等において農林水産関係事業8,270万1千円増、プレミアム商品券発行事業2,492万8千円増、いわみ道の駅魅力創出事業1,450万7千円増等によるもので、全体で前年度比1億2,824万7千円(15.4%)増となっている。

また、基金積立金は、福祉環境整備基金積立金5,461万6千円増、公共施設建設基金888万4千円増、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,136万6千円減、人材育成基金1,004万6千円減等により、全体で対前年度比4,222万8千円(14.6%)の増となっている。

投資的経費においては、対前年度比4,185万6千円(4.6%)減となっている。これは、補助事業において、循環型社会形成推進事業1億7,952万6千円増、町道新設改良事業(補助)1億2,101万8千円減、単独事業において、いわみ道の駅整備事業8,982万6千円減、定置網漁業導入支援事業5,092万9千円の皆減などが影響している。

その他、繰出金において、国民健康保険事業会計繰出金1,899万6千円増、公共下水道事業特別会計繰出金859万2千円増などにより、全体で対前年度比4,563万8千円(6.0%)の増となっているほか、扶助費において、臨時福祉給付金2,023万7千円減などにより、1,541万7千円(2.0%)の減となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

平成27年度			平成26年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
6,927,454	2,248,975	4,678,479	6,837,912	2,286,147	4,571,765	2.33

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は67.5%で、対前年度比0.7ポイントの増となっている。

一般財源等増減率は2.3% (1億671万4千円) の増となっている。

このうち地方交付税は対前年度比2.7% (8,042万4千円) の増となっている。

特定財源の割合は32.5%で、3,717万2千円の減となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,175,588	17.2	1,167,478	17.5	0.7
2. 物 件 費	964,044	14.1	955,254	14.3	0.9
3. 維 持 補 修 費	20,854	0.3	20,669	0.3	0.9
4. 扶 助 費	774,415	11.3	789,832	11.8	△ 1.95
5. 補 助 費 等	1,048,979	15.4	920,732	13.8	13.9
6. 公 債 費	710,769	10.4	737,987	11.0	△ 3.7
7. 積 立 金	331,049	4.9	288,821	4.3	14.6
8. 投資及び出資金・貸付金	123,454	1.8	125,197	1.9	△ 1.4
9. 繰 出 金	807,618	11.8	761,980	11.4	6.0
10. 投 資 的 経 費	871,495	12.8	913,351	13.7	△ 4.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	864,205	12.7	896,408	13.4	△ 3.6
うち単独事業費	402,460	5.9	496,623	7.4	△ 19.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	7,290	0.1	16,943	0.3	△ 57.0
歳 出 合 計	6,828,265	100.0	6,681,301	100.0	2.2

性質別経費の状況では、

人 件 費

給与改定及び職員数の増による職員給料2,146万円増、期末勤勉手当937万1千円増、退職者数の減による退職手当組合特別負担金1,421万6千円減、各種委員等報酬640万1千円減などにより、811万円の増 (0.7%増) であった。

物 件 費

子ども防災対策事業442万3千円 (皆増)、岩美町総合戦略策定事業364万3千円 (皆増)、UIJターン推進事業651万5千円増、町制施行60周年記念式典事業344万1千円 (皆減) などにより、879万円の増 (0.9%増) であった。

扶 助 費

臨時福祉給付金2,023万7千円減、臨時特例給付金1,190万円（皆減）、生活保護事務費713万円減、子育て世帯臨時特例給付金381万6千円（皆増）、障害者総合支援事業1,910万9千円増などにより、1,541万7千円の減（2.0%減）であった。

公 債 費

一般単独事業債1,383万7千円減、減税補てん債（H7, 8許可債完済）1,356万6千円減、過疎対策事業債（H22同意債完済）503万4千円減、臨時財政対策債（H23同意債元金償還開始）1,175万7千円増などにより、2,721万8千円の減（3.7%減）であった。

積 立 金

福祉環境整備基金積立金5,461万6千円増、公共施設建設基金888万4千円増、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,136万6千円減、人材育成基金積立金1,004万6千円減などにより、4,222万8千円の増（14.6%増）であった。

投資及び出資金・貸付金

いわみ道の駅出資金1,000万円（皆減）、いわみ道の駅出資金（買参権に係るもの）400万円（皆増）、病院事業会計出資金303万9千円増（企業債償還元金分304万2千円増）、水道事業会計出資金134万7千円増（安全対策に要する経費：水道管路耐震化事業分96万9千円増）などにより、174万3千円の減（1.4%減）であった。

投資的経費

普通建設事業（補助事業） 6,196万円の増（15.5%増）

ストックヤード整備事業1億7,952万6千円増、町道新設改良事業（補助）1億2,101万8千円（36.9%減）、農業基盤整備事業1,381万6千円（皆減）など

普通建設事業（単独事業） 9,416万3千円の減（19.0%減）

いわみ道の駅整備事業8,982万6千円（28.8%減）、定置網漁業導入支援事業5,092万9千円（皆減）、再生可能エネルギー等導入推進事業4,322万8千円（皆増）など
災害復旧事業965万3千円減（57.0%減）

農地農業用施設災害復旧事業1,597万1千円減、漁港復旧事業631万8千円（皆増）など

投資的経費合計 4,185万6千円の減(4.6%減) であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
平成27年度	87.4	86.2	
平成26年度	88.9	87.1	86.9
平成25年度	88.7	86.2	85.9
平成24年度	92.6	86.7	87.0
平成23年度	88.6	86.2	86.1

経常収支比率は87.4%で、前年度より1.5ポイント減少改善している。
増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 1.5ポイント減	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対 策債を含む) H27 4,086,145千円 H26 3,936,676千円 差引 149,469千円	人件費	16,455	1.7	議員期末手当203万6千円増、職員給料592万7千円増、同期末勤勉手当937万1千円増等による。
	物件費	19,160	5.0	公有財産等維持管理事業費(燃料費・光熱水費)217万8千円減、小中学校経営費(燃料費)156万2千円減等により経常経費が619万円減となったが、充当特定財源も2,535万円減少したため差引1,916万円増となった。
	維持補修費	△ 58	△ 0.3	町道除雪費105万6千円減、町道維持管理費100万4千円増等による。
	扶助費	△ 7,878	△ 3.4	生活保護費1,275万円減、母子父子福祉事務費263万8千円減、障害者総合支援事業費545万8千円増等による。
	補助費等	19,581	3.8	病院事業会計負担金(訪問看護に要する経費増など)907万5千円増、東部広域行政管理組合負担金(消防費増など)1,394万1千円増等による。
	公債費	△ 24,589	△ 3.5	一般単独事業債1,383万7千円減、減税補てん債(H7、8許可債完済)1,356万6千円減、過疎対策事業債(H22同意債完済)503万4千円減、臨時財政対策債(H23同意債元金償還開始)1,175万7千円増等による。
	投出資・貸付金	3,559	3.4	病院事業会計出資金(企業債元金1/2)304万2千円増、水道事業会計出資金(耐震化経費1/4等)51万7千円増による。
繰出金	44,982	8.1	国民健康保険特別会計繰出(保険基盤安定等)373万3千円増、介護保険特別会計繰出(保険料軽減対策等)536万1千円増、集排・公共下水道事業特別会計繰出2,862万円増、後期高齢者医療特別会計繰出(給付費負担金等)384万4千円増による。	

※経常的経費充当一般財源の総額は、35億7,030万2千円で、集排・公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計の繰出金4,498万2千円増のほか、東部広域行政管理組合負担金、病院事業会計負担金の補償費等の増や物件費、人件費の増、また公債費、扶助費の減少も含め、増要因が強く影響し、7,121万2千円の増となっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	合計
1. 歳入総額	6,911,705	727	33,863	130,064	1,726,067	108,828	420,846	1,611,554	10,943,654
2. 歳出総額	6,812,516	727	33,863	129,854	1,658,247	108,828	419,790	1,604,578	10,768,403
3. 歳入歳出差引額	99,189	0	0	210	67,820	0	1,056	6,976	175,251
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	31,991	0	0	0	0	0	0	31,991
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	31,991	0	0	0	0	0	0	0	31,991
5. 実質収支額	67,198	0	0	210	67,820	0	1,056	6,976	143,260
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	34,000	0	0	0	34,000	0	1,056	0	69,056

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計1億4,326万円となり、このうち6,905万6千円を基金へ繰入し、差引7,420万4千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成27年度	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	6,256,900	104,554,679	95.22	98.42
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42
平成25年度	6,798,809,000	6,747,203,714	6,637,386,004	955,772	108,861,938	97.63	98.37
平成24年度	6,644,309,000	6,681,553,490	6,563,701,082	3,830,143	114,022,265	98.79	98.24
平成23年度	6,168,940,000	6,256,246,952	6,134,379,096	1,128,112	120,739,744	99.44	98.05
平成22年度	6,699,877,000	6,602,958,545	6,493,574,441	636,170	108,747,934	96.92	98.34
平成21年度	8,230,014,000	7,395,200,492	7,249,464,572	1,468,853	114,267,067	88.45	98.43

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度\区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
平成27年度	6,432,000,000	619,799,000	207,011,000	7,258,810,000	6,812,516,495
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398
平成25年度	6,700,000,000	47,660,000	51,149,000	6,798,809,000	6,489,065,693
平成24年度	6,140,000,000	439,855,000	64,454,000	6,644,309,000	6,450,499,944
平成23年度	5,690,000,000	330,839,000	148,101,000	6,168,940,000	6,015,435,818
平成22年度	5,199,621,000	595,074,000	905,182,000	6,699,877,000	6,341,216,077
平成21年度	4,930,000,000	1,420,204,000	1,879,810,000	8,230,014,000	7,013,905,349

(単位：円、%)

年度\区分	継続費 遞次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
平成27年度	0	342,313,000	0	103,980,505	93.85
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68
平成25年度	0	218,708,000	0	91,035,307	95.44
平成24年度	0	51,149,000	0	142,660,056	97.08
平成23年度	0	64,454,000	0	89,050,182	97.51
平成22年度	0	148,101,000	0	210,559,923	94.65
平成21年度	0	905,182,000	0	310,926,651	85.22

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度						平成26年度		収入額 増減率	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)	構成比		
				(A)に 対する	(B)に 対する					
依存財源	地方譲与税	45,941,000	45,941,000	45,941,000	100.00	100.00	0.66	43,864,000	0.64	4.74
	利子割交付金	2,507,000	2,507,000	2,507,000	100.00	100.00	0.04	2,878,000	0.04	△ 12.89
	配当割交付金	5,211,000	5,211,000	5,211,000	100.00	100.00	0.08	7,051,000	0.10	△ 26.10
	株式等譲渡所得割交付金	4,857,000	4,857,000	4,857,000	100.00	100.00	0.07	3,651,000	0.05	33.03
	地方消費税交付金	212,561,000	212,561,000	212,561,000	100.00	100.00	3.08	121,472,000	1.78	74.99
	ゴルフ場利用税交付金	259,000	259,070	259,070	100.03	100.00	0.01	361,005	0.01	△ 28.24
	自動車取得税交付金	7,887,000	7,887,000	7,887,000	100.00	100.00	0.11	6,876,000	0.10	14.70
	地方特例交付金	3,396,000	3,396,000	3,396,000	100.00	100.00	0.05	3,822,000	0.06	△ 11.15
	地方交付税	3,017,150,000	3,017,150,000	3,017,150,000	100.00	100.00	43.64	2,936,726,000	43.05	2.74
	交通安全対策特別交付金	852,000	852,000	852,000	100.00	100.00	0.01	852,000	0.01	0.00
	国庫支出金	925,695,000	709,710,763	709,710,763	76.67	100.00	10.27	691,477,810	10.14	2.64
	県支出金	608,183,000	591,431,654	591,431,654	97.25	100.00	8.56	626,653,603	9.19	△ 5.62
	町債	574,963,000	460,663,000	460,663,000	80.12	100.00	6.66	428,496,000	6.28	7.51
	計	5,409,462,000	5,062,426,487	5,062,426,487	93.58	100.00	73.24	4,874,180,418	71.45	3.86
自主財源	町税	970,188,000	1,079,994,660	975,738,738	100.57	90.35	14.12	980,960,129	14.38	△ 0.53
	分担金及び負担金	2,349,000	2,349,900	2,349,900	100.04	100.00	0.03	61,295,242	0.90	△ 96.17
	使用料及び手数料	111,014,000	119,123,336	112,567,679	101.40	94.50	1.63	70,907,229	1.04	58.75
	財産収入	26,838,000	26,883,156	26,883,156	100.17	100.00	0.39	28,443,304	0.42	△ 5.49
	寄附金	22,873,000	20,467,590	20,467,590	89.48	100.00	0.30	34,470,134	0.51	△ 40.62
	繰入金	477,342,000	475,339,643	475,339,643	99.58	100.00	6.88	597,469,660	8.76	△ 20.44
	繰越金	111,611,000	111,611,280	111,611,280	100.00	100.00	1.61	103,320,311	1.51	8.02
	諸収入	127,133,000	124,320,562	124,320,562	97.79	100.00	1.80	70,332,251	1.03	76.76
計	1,849,348,000	1,960,090,127	1,849,278,548	100.00	94.35	26.76	1,947,198,260	28.55	△ 5.03	
合計	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	95.22	98.42	100.00	6,821,378,678	100.00	1.32	

歳入の総額は69億1,170万5,035円で前年度に比べて9,032万6,357円(1.3%)の増となっている。

主な増要因としては、地方消費税交付金(社会保障分)9,108万9千円増による各種交付金額9,099万3千円(63.9%)増、循環型社会形成推進交付金5,086万8千円増や地域住民生活等緊急支援交付金2,008万1千円増等による国庫支出金1,823万3千円(2.6%)増となったことがあげられる。

なお、自主財源の主力である町税収入額が、平成23、24、25、26、27年度とも対前年度比減少を続けているのは、国内の人口展望に係わる社会現象が表面化してきていると考えられる。

平成27年前半に策定した地方創生に関する「岩美町地域創生総合戦略」にもとづく活動推進を図りたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位:円、%)

税目	区分	平成27年度				平成26年度				増減率			
		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額(B)	不納欠損額		収入未済額	収入率	差引増減(A)-(B)
町民税	現年	400,915,800	391,983,401	0	8,932,399	97.77	398,062,800	390,471,077	0	7,591,723	98.09	1,512,324	0.39
	滞納	34,852,241	7,412,729	767,682	26,671,830	21.27	35,584,587	7,335,380	983,207	27,266,000	20.61	77,349	1.05
	計	435,768,041	399,396,130	767,682	35,604,229	91.65	433,647,387	397,806,457	983,207	34,857,723	91.74	1,589,673	0.40
イ個人	現年	361,113,200	352,638,701	0	8,474,499	97.65	364,818,400	357,406,677	0	7,411,723	97.97	△4,767,976	△1.33
	滞納	34,328,241	7,282,729	717,682	26,327,830	21.21	35,020,087	7,164,880	933,207	26,922,000	20.46	117,849	1.64
	計	395,441,441	359,921,430	717,682	34,802,329	91.02	399,838,487	364,571,557	933,207	34,333,723	91.18	△4,650,127	△1.28
ロ法人	現年	39,802,600	39,344,700	0	457,900	98.85	33,244,400	33,064,400	0	180,000	99.46	6,280,300	18.99
	滞納	524,000	130,000	50,000	344,000	24.81	564,500	170,500	50,000	344,000	30.20	△40,500	△23.75
	計	40,326,600	39,474,700	50,000	801,900	97.89	33,808,900	33,234,900	50,000	524,000	98.30	6,239,800	18.77
固定資産税	現年	466,428,100	456,127,000	0	10,301,100	97.79	481,643,000	472,301,500	0	9,341,500	98.06	△16,174,500	△3.42
	滞納	61,964,961	6,590,076	5,255,118	50,119,767	10.64	64,449,520	8,687,259	3,138,800	52,623,461	13.48	△2,097,183	△24.14
	計	528,393,061	462,717,076	5,255,118	60,420,867	87.57	546,092,520	480,988,759	3,138,800	61,964,961	88.08	△18,271,683	△3.80
イ固定資産税	現年	465,313,400	455,012,300	0	10,301,100	97.79	480,522,400	471,180,900	0	9,341,500	98.06	△16,168,600	△3.43
	滞納	61,964,961	6,590,076	5,255,118	50,119,767	10.64	64,449,520	8,687,259	3,138,800	52,623,461	13.48	△2,097,183	△24.14
	計	527,278,361	461,602,376	5,255,118	60,420,867	87.54	544,971,920	479,868,159	3,138,800	61,964,961	88.05	△18,265,783	△3.81
ロ国産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,114,700	1,114,700	0	0	100.00	1,120,600	1,120,600	0	0	100.00	△5,900	△0.53
自動車税	現年	32,962,900	32,603,100	0	359,800	98.91	33,194,100	32,794,000	0	400,100	98.79	△190,900	△0.58
	滞納	2,299,328	451,102	214,100	1,634,126	19.62	2,382,942	460,514	23,200	1,899,228	19.33	△9,412	△2.04
	計	35,262,228	33,054,202	214,100	1,993,926	93.74	35,577,042	33,254,514	23,200	2,299,328	93.47	△200,312	△0.60
市町村たばこ税	現年	78,231,480	78,231,480	0	0	100.00	66,871,749	66,871,749	0	0	100.00	11,359,731	16.99
入湯税	現年	2,339,850	2,339,850	0	0	100.00	2,038,650	2,038,650	0	0	100.00	301,200	14.77
合計	現年	980,878,130	961,284,831	0	19,593,299	98.00	981,810,299	964,476,976	0	17,333,323	98.23	△3,192,145	△0.33
	滞納	99,116,530	14,453,907	6,236,900	78,425,723	14.58	102,417,049	16,483,153	4,145,207	81,788,689	16.09	△2,029,246	△2.31
	計	1,079,994,660	975,738,738	6,236,900	98,019,022	90.35	1,084,227,348	980,960,129	4,145,207	99,122,012	90.48	△5,221,391	△0.53

町税収入の額は9億7,573万8,738円で前年度に比較して522万1,391円(0.53%)減少している。

この現象は、平成23、24、25、26年度においても同様であり、この要因について種々検討対処をされたい。

収入未済額の縮減方法の一つとして、平成22年4月1日設立の鳥取県地方税滞納整理機構に加入し、県及び他市町村と連携し、滞納者4名、302件の事案に取組み、滞納者3名、11件、税額183万1,200円徴収の成果を上げている。

また、不納欠損処分として、244件(14人)、623万6,900円の整理が実施されている。なお処分の内容は、所在不明4、相続人なし2、外国在住3、企業倒産2、財産なし3である。

今後とも、収入未済額のある滞納者については、税以外の債権滞納者について関係課と収納調整会議を開催する等、徴収方法を検討され、悪質滞納者には、税の公平性を確保するためにも、法の定める強制執行など、毅然とした姿勢で徴収に努力されたい。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

款	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A)に対する (B)の割合		支出額の構成比	
						平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
(1)	議 会 費	92,196,000	91,439,092	0	756,908	99.18	99.17	1.34	1.28
(2)	総 務 費	1,431,927,000	1,183,108,202	228,225,000	20,593,798	82.62	98.41	17.37	16.23
(3)	民 生 費	1,957,538,000	1,860,750,729	55,804,000	40,983,271	95.06	97.73	27.31	27.02
(4)	衛 生 費	909,692,000	906,275,776	0	3,416,224	99.62	99.32	13.30	10.64
(5)	農 林 水 産 業 費	333,577,000	327,818,973	0	5,758,027	98.27	97.93	4.81	5.04
(6)	商 工 費	201,888,000	191,486,828	7,963,000	2,438,172	94.85	81.36	2.81	2.40
(7)	土 木 費	924,951,000	860,555,081	50,321,000	14,074,919	93.04	87.73	12.63	16.17
(8)	消 防 費	238,785,000	232,674,616	0	6,110,384	97.44	90.47	3.42	3.14
(9)	教 育 費	445,680,000	439,151,777	0	6,528,223	98.54	97.64	6.45	6.76
(10)	災 害 復 旧 費	8,500,000	7,290,000	0	1,210,000	85.76	71.82	0.11	0.25
(11)	公 債 費	712,076,000	711,965,421	0	110,579	99.98	99.98	10.45	11.06
(12)	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	7,258,810,000	6,812,516,495	342,313,000	103,980,505	93.85	95.68	100.00	100.00

歳出決算額は68億1,251万6,495円で、前年度に比べて1億4,774万9,097円(2.2%)増となっている。

増の要因としては、補助費等において、農林水産関係事業、プレミアム商品券発行事業、いわみ道の駅魅力創出事業の増が、また、基金積立金において、福祉環境整備基金積立金、公共施設建設基金の増が影響している。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

現在貸付金の償還管理事務を行っており、今後も適切な償還管理に一層努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

近年、人口の減少や交通形態の変化により、利用者数は減少しているが、公共交通機関しか移動手段を持たない者には必要不可欠である。

今後は地域の理解を深めながら、利用者のニーズに見合った効率性の高い運行について研究されたい。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1)	後期高齢者医療保険料	85,305,000	85,485,100	84,571,400	0	913,700	99.14
(2)	使用料及び手数料	7,000	11,800	6,600	0	5,200	94.29
(3)	広域連合支出金	2,823,000	2,862,456	2,862,456	0	0	101.40
(4)	繰 入 金	42,241,000	42,183,274	42,183,274	0	0	99.86
(5)	繰 越 金	332,000	332,200	332,200	0	0	100.06
(6)	諸 収 入	203,000	107,800	107,800	0	0	53.10
	計	130,911,000	130,982,630	130,063,730	0	918,900	99.35

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合
						平成27年度
(1)	総 務 費	4,898,000	4,877,993	0	20,007	99.59
(2)	広域連合納付金	125,812,000	124,867,737	0	944,263	99.25
(3)	諸 支 出	201,000	107,800	0	93,200	53.63
	計	130,911,000	129,853,530	0	1,057,470	99.19

後期高齢者医療制度は、県内の19市町村すべてが加入した、鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付を行い、市町村は申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務行っており、被保険者数は、平成27年度末2,242人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている者は20人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。

被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
							平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
(1)	国民健康保険税	268,186,000	367,022,361	267,798,080	3,519,818	95,704,463	99.86	97.00	72.97	74.34
(2)	使用料及び手数料	91,000	365,900	90,700	8,700	266,500	99.67	97.34	24.79	24.70
(3)	国庫支出金	337,123,000	354,339,446	354,339,446	0	0	105.11	100.61	100.00	100.00
(4)	県支出金	82,940,000	71,637,808	71,637,808	0	0	86.37	100.89	100.00	100.00
(5)	療養給付費交付金	90,745,000	89,644,000	89,644,000	0	0	98.79	104.76	100.00	100.00
(6)	前期高齢者交付金	349,969,000	355,188,117	355,188,117	0	0	101.49	106.36	100.00	100.00
(7)	共同事業交付金	333,062,000	351,709,392	351,709,392	0	0	105.60	100.74	100.00	100.00
(8)	財産収入	156,000	155,594	155,594	0	0	99.74	99.47	100.00	100.00
(9)	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(10)	繰入金	179,423,000	178,001,806	178,001,806	0	0	99.21	86.60	100.00	100.00
(11)	繰越金	57,383,000	57,382,178	57,382,178	0	0	99.99	99.99	100.00	100.00
(12)	諸収入	108,000	120,254	120,254	0	0	111.35	102.32	100.00	100.00
	計	1,699,187,000	1,825,566,856	1,726,067,375	3,528,518	95,970,963	101.58	99.82	94.55	93.85

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人加入となる保険で、収入等に応じて納める、国民健康保険税と国等からの交付金で、必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度です。

加入世帯及び加入者は、1,847 (前年度1,881) 世帯、3,141 (前年度3,197) 人で対前年度比それぞれ98.2%と減少している。

歳入における保険税の調定額は、3億6,702万2,361円で前年度と比べて1,994万1,697円減少している。収入未済額は78万8,698円減の9,570万4,463円となっている。徴収率は72.97% (前年度74.34%) であった。

また、351万9,818円 (9人分) の不納欠損処分をしている。なお処分の内容は、相続人なし1、所在不明4、財産なし4である。

引き続き早期納税相談への対処に一層の創意工夫 (納税誓約による分納推奨を行うなど、納付の負担軽減を図る) を図り、慢性的な滞納の防止に最大努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に、しかも等しく徴収することが重要であり、悪質滞納者には毅然とした姿勢で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						平成27年度	平成26年度
(1)	総務費	9,466,000	9,231,134	0	234,866	97.52	97.53
(2)	保険給付費	1,008,989,000	998,612,295	0	10,376,705	98.97	94.97
(3)	後期高齢者支援金等	176,666,000	176,664,072	0	1,928	99.99	99.99
(4)	前期高齢者納付金等	124,000	122,026	0	1,974	98.41	99.06
(5)	老人保健拠出金	9,000	7,372	0	1,628	81.91	67.02
(6)	介護納付金	71,525,000	71,524,971	0	29	99.99	99.99
(7)	共同事業拠出金	349,592,000	349,488,299	0	103,701	99.99	99.99
(8)	保健事業費	25,667,000	24,790,507	0	876,493	96.59	95.80
(9)	積立金	156,000	155,594	0	406	99.74	99.47
(10)	公債費	34,000	0	0	34,000	0.00	0.00
(11)	諸支出金	27,938,000	27,650,359	0	287,641	98.97	99.11
(12)	予備費	29,021,000	0	0	29,021,000	0.00	0.00
	計	1,699,187,000	1,658,246,629	0	40,940,371	97.59	94.60

被保険者1人あたりの医療費は、27万3,458円（前年度25万2,817円、前年度対比108.2%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、6,782万746円（前年度7,938万2,178円）で、うち基金繰入積立金を3,400万円（前年度2,200万円）としている。

医療の高度化、治療の長期化により医療費の伸びが予想されるなか、関係機関との連携を強化し、検診事業等を行い、病気の早期発見・早期治療に努めるとともに、講演会・健康チェックなどの健康づくりの普及啓発を図りたい。

また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の活用促進・啓発により、引き続き医療費の軽減抑制を図りたい。

特定健診については、自己負担無料化や、生活習慣病の早期発見に役立つ健診項目（クレアチニン・貧血）の継続実施を行うとともに、健診未受診者の方に対して、受診券の再送付や電話勧奨を行う等、受診率の向上に努められたい。

8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	分担金及び負担金	491,000	1,662,660	585,990	0	1,076,670	119.35
(2)	使用料及び手数料	48,732,000	48,661,703	48,074,045	0	587,658	98.65
(3)	国庫補助金	0	0	0	0	0	0.00
(4)	財産収入	56,000	55,434	55,434	0	0	98.99
(5)	繰入金	60,933,000	60,076,777	60,076,777	0	0	98.59
(6)	諸収入	38,000	36,000	36,000	0	0	94.74
(7)	町債	0	0	0	0	0	0.00
	計	110,250,000	110,492,574	108,828,246	0	1,664,328	98.71

集落排水処理区域は平成19年4月20日に全部供用開始し、平成27年度末の集落排水処理区域（網代処理区、田後処理区、本庄・太田処理区を除く）全体の接続率は93.2%で前年度末と同率であった。5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。

また、個別排水処理施設20カ所の維持管理を実施。

分担金等の収入未済額が19件107万6,670円、また使用料等の収入未済額が28件58万7,658円発生している。

全加入者へ不公平とならないよう、収入未済金の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成27年度	平成26年度
(1)	集落排水処理事業費	44,650,000	43,234,052	0	1,415,948	96.83	97.94
(2)	公債費	65,600,000	65,594,194	0	5,806	99.99	99.99
	計	110,250,000	108,828,246	0	1,421,754	98.71	99.08

人口減少、節水機器の普及等で、家庭からの汚水排出量が減少し、厳しい経済環境にある。

接続促進による使用量収入の確保を図るほか、長寿命化計画の具体化について検討を進められたい。

9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1) 分担金及び負担金	8,502,000	13,166,400	8,513,616	430,680	4,222,104	100.14
(2) 使用料及び手数料	150,036,000	159,387,173	150,822,334	58,029	8,506,810	100.52
(3) 国庫支出金	6,710,000	6,710,000	6,710,000	0	0	100.00
(4) 財産収入	29,000	28,841	28,841	0	0	99.45
(5) 繰入金	235,847,000	231,139,264	231,139,264	0	0	98.00
(6) 諸収入	9,260,000	7,058,865	7,058,865	0	0	76.23
(7) 町債	13,500,000	13,500,000	13,500,000	0	0	100.00
(8) 繰越金	3,073,000	3,073,000	3,073,000	0	0	100.00
計	426,957,000	434,063,543	420,845,920	488,709	12,728,914	98.57

公共下水道処理区域は平成23年4月22日に全部供用開始となった。(大谷処理区平成7年4月1日、浦富処理区平成16年3月30日供用開始)

公共下水道処理区域全体の接続率は86.1% (前年度末85.0%) 前年度比1.1ポイント上昇を見ている。

負担金の未収入金は65件422万2,104円で、前年度比17件、126万5,696円減少している。

また、使用料等の未収入金は236件850万6,810円で前年度比7件、27万1,096円減少している。

なお、不納欠損3件488,709円(行方不明1、相続放棄1、企業倒産1)を実施している。

施設の計画的な設備更新による元利償還費に備え、啓発・広報の取組みにより、一層の接続促進を図り、使用料収入を確保するとともに、未収入金の徴収、減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
					平成27年度	平成26年度
(1) 下水道費	149,412,000	142,262,396	0	7,149,604	95.21	95.00
(2) 公債費	277,545,000	277,527,108	0	17,892	99.99	99.99
計	426,957,000	419,789,504	0	7,167,496	98.32	98.04

施設・設備のライフサイクルコストの縮減に向けた長寿命化計画等の中長期的な計画をもとに、効率的な施設管理に努められたい。

10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度
(1) 保険料	294,236,000	302,316,865	293,809,420	137,600	8,369,845	99.86	99.33	97.19	97.13
(2) 使用料及び手数料	114,000	176,700	111,400	900	64,400	97.72	102.74	63.04	57.38
(3) 国庫支出金	416,240,000	416,096,414	416,096,414	0	0	99.97	99.23	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	423,704,000	423,631,415	423,631,415	0	0	99.98	100.00	100.00	100.00
(5) 県支出金	232,359,000	232,178,108	232,178,108	0	0	99.92	100.08	100.00	100.00
(6) 財産収入	11,000	10,773	10,773	0	0	97.94	95.76	100.00	100.00
(7) 繰入金	218,963,000	217,507,886	217,507,886	0	0	99.34	97.83	100.00	100.00
(8) 繰越金	21,435,000	21,434,898	21,434,898	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.00	100.90	0.00	100.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	6,831,000	6,774,020	6,774,020	0	0	99.17	104.24	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	0	0	0	0	0	0.00	62.13	0.00	100.00
計	1,613,894,000	1,620,127,079	1,611,554,334	138,500	8,434,245	99.86	99.40	99.47	99.52

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は平成27年度末3,999人で、そのうち要介護認定を受けている者は871人（前年度末842人）、前年度比3.4%増となっている。

保険料の収入未済額は836万9,845円（年金から引落しできない普通徴収者の滞納分）であり平成26年度までの滞納繰越額726万1,465円のうち、制度無理解による2件13万7,600円を不納欠損処分している。

なお、低所得者の負担軽減のため、本町独自施策として908万1,300円が、一般会計から繰入されている。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成27年度	平成26年度
(1)	総務費	17,405,000	17,143,117	0	261,883	98.50	98.42
(2)	保険給付費	1,526,823,000	1,518,225,854	0	8,597,146	99.44	98.01
(3)	地域支援事業費	21,443,000	21,145,371	0	297,629	98.61	98.36
(4)	基金積立金	28,162,000	28,162,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸支出金	13,363,000	13,275,631	0	87,369	99.35	96.93
(6)	サービス事業費 勘定総務費	5,309,000	5,304,809	0	4,191	99.92	99.92
(7)	サービス事業費 勘定事業費	1,389,000	1,321,500	0	67,500	95.14	99.66
	計	1,613,894,000	1,604,578,282	0	9,315,718	99.42	98.04

介護サービス給付費が年々増え続け、平成27年度の実績は15億1,822万5,854円で前年度比1.4%増となっている。

この会計の実質収支額697万6,052円で全額を翌年度へ繰越しすることとしている。

介護予防施策の一層の啓発と、施設サービス利用待機者の緩和、改善策の検討、制度内容の見直しについて国の動向に留意されたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備 考
		受	払		
財政調整基金	838,049,007	80,351,784	117,000,000	△ 36,648,216	26年度決算剰余金積立 (編入) 45,000,000
減債基金	106,142,795	123,218	0	123,218	
公共施設建設基金	1,108,257,344	175,663,868	223,500,000	△ 47,836,132	
国民健康保険積立基金	191,191,282	22,155,594	65,000,000	△ 42,844,406	26年度決算剰余金積立 (編入) 22,000,000
災害救助基金	8,694,682	102,615	0	102,615	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,401,356	1,023	0	1,023	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	0	0	0	0	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	731,929,401	68,463,840	80,000,000	△ 11,536,160	
地域福祉基金	163,711,342	257,615	1,500,000	△ 1,242,385	
人材育成基金	64,025,750	33,037,892	35,000,000	△ 1,962,108	
集落排水処理事業積立基金	70,941,834	491,000	9,772,777	△ 9,281,777	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,971,708	6,798	0	6,798	
交通安全対策基金	14,390,896	22,429	300,000	△ 277,571	
公共下水道積立基金	35,156,169	8,269,021	2,966,082	5,302,939	
介護給付費準備基金	8,104,953	28,162,000	0	28,162,000	
ふるさと岩美まちづくり基金	0	18,017,900	18,017,900	0	
計	3,354,968,519	435,126,597	553,056,759	△ 117,930,162	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備 考
		受	払		
物品調達基金	2,870,829	5,442,045	5,387,043	55,002	
奨学資金貸付基金	38,341,062	35,871,650	22,320,000	13,551,650	基金の総額 232,041,212
土地開発基金	130,870,699	65,375	0	65,375	
わがまちづくり資金貸付基金	30,805,467	30,750	0	30,750	
計	202,888,057	41,409,820	27,707,043	13,702,777	

基金条例に定める設置目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。

奨学資金貸付基金の運用は、貸付制度の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を期されたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22)のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)					
	木 造			非 木 造			計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73	5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47
その他の 警察(消防)施設 行政機関									
学 校	129,213.90		129,213.90	38.88		38.88	23,864.43		23,903.31
公 営 住 宅	52,007.60		52,007.60	4,986.13		4,986.13	4,986.13		15,123.29
公 園									
その他の施設	239,811.00	6,853.32	246,664.32	8,241.02	△ 382.81	7,858.21	21,699.81	145.62	29,795.21
合 計	440,561.23	6,853.32	447,414.55	18,417.06	△ 382.81	18,034.25	55,793.22	145.62	74,210.28

公共用財産

土地 (地積)

その他の施設6,853.32㎡の増は、道の駅きなんせ岩美(宅地)3,761.32㎡を普通財産から行政財産へ異動したことによる増、並びにたきさん温泉(建設敷地と駐車場)地上権設定解除分3,092.00㎡の購入による増である。

建物 (延面積)

その他の施設木造382.81㎡の減は、地元管理への移管により行政財産から普通財産へ異動した物件4件分(馬場地区多目的集会場105.99㎡、沓井集会施設113.04㎡、恩志集落農事集会所114.68㎡、恩志農産物集出荷施設49.10㎡)である。

その他の施設非木造145.62㎡の増は、地元管理への移管により行政財産から普通財産へ異動した物件2件分(本庄地区会館194.44㎡、東浜海水浴センター39.86㎡)合計234.3㎡の減とごみ焼却場解体による減1,250.20㎡、道の駅きなんせ岩美の普通財産から行政財産への異動に伴う増1,630.12㎡である。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	5,194.46	△ 3,092.00	2,102.46
地役権			
鉱業権			

地上権の減は、たきさん温泉の建設敷地と駐車場11筆3,092.0㎡の地上権設定解除によるものである。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
				木 造			非 木 造			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山林	11,662.81	429,937.00	441,599.81									
宅地	18,257.78	△ 448.32	17,809.46									
鉱泉地	59.51		59.51									
雑種地	11,764.61		11,764.61									
建物				2,231.28	548.95	2,780.23	3,163.12	△ 1,395.82	1,767.30	5,394.40	△ 846.87	4,547.53
合計	41,744.71	429,488.68	471,233.39	2,231.28	548.95	2,780.23	3,163.12	△ 1,395.82	1,767.30	5,394.40	△ 846.87	4,547.53

土地 (地積)

山林429,937㎡の増は、群馬県の篤志者から鳥越の山林106筆を寄贈されたものである。
 宅地448.32㎡の減は、道の駅きなんせ岩美 (宅地6筆) を普通財産から行政財産に異動したことによる減3761.32㎡と、たんぼの家の敷地の購入による増3,313㎡である。

建物 (延面積)

木造548.95㎡の増は、地元管理への移管により行政財産から普通財産へ異動した物件4件分 (馬場地区多目的集会場105.99㎡、沓井集会施設113.04㎡、恩志集落農事集会所114.68㎡、恩志農産物集出荷施設49.10㎡) 合計382.81㎡とたんぼの家の購入に伴う増166.14㎡である。
 非木造1,395.82㎡の減は、地元管理への移管により行政財産から普通財産へ異動した物件2件分 (本庄地区会館194.44㎡、東浜海水浴センター 39.86㎡) 合計234.3㎡の増と道の駅きなんせ岩美の普通財産から行政財産への異動に伴う減1,630.12㎡によるものである。

ロ 山林については、(表25) のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所有	11,662.81	429,937.00	441,599.81	646.00	8,156.54	8,802.54
分収	737,933.00		737,933.00	12,471.30	4,012.61	16,483.91
その他の権原に よるもの						
合計	749,595.81	429,937.00	1,179,532.81	13,117.30	12,169.15	25,286.45

所有面積の増は、普通財産（群馬県の篤志者から寄贈された鳥越の山林106筆）429,937㎡の増である。

所有立木の推定蓄積量の増は、普通財産（群馬県の篤志者から寄贈された鳥越の山林106筆）8,156.54㎡の増である。

分収立木の推定蓄積量4,012.61㎡の増（松、杉、ヒノキ、クヌギ）は、大字小田字ゴフ口、字南谷、字東南谷、字西南谷の増2,246.14㎡、大字浦富字茶屋ノ木、字坊谷の増612.51㎡、大字相谷字才谷の増1,154.45㎡、大字陸上字鯛上の減0.49㎡によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26) のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353		7,353
鳥取県漁業信用基金協会出資金	7,500		7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240		5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135		135
(株)鳥取テレトピア出資金	1,000		1,000
智頭鉄道株式会社出資金	100		100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250		46,250
国有林分収育林契約出資金	961		961
地方公共団体金融機構出資金	1,600		1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200		200
岩美町振興公社出資金	10,000		10,000
いわみ道の駅出資金	10,000		10,000
いわみ道の駅出資金(買参権に係るもの)	0	4,000	4,000
出 資 金 計	90,339	4,000	94,339
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221		6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800		1,800
鳥取県林業労働者福祉共済会出捐金	7,216		7,216
ふるさと情報センター設立基金出捐金	500		500
ことぶき高齢者基金出捐金	530		530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519		2,519
鳥取県建設資源利用センター出捐金	100		100
鳥取県暴力追放センター出捐金	2,068		2,068
鳥取県腎バンク出捐金	535		535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71		71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591		591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31		31
出 捐 金 計	22,182		22,182
合 計	112,521	4,000	116,521

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
普通貨物自動車	2台			2台
小型四輪貨物自動車	6台			6台
軽自動車	22台	増1 減6	増減 △5台	17台
緊急及び特殊用途自動車	31台	増1 減2	増減 △1台	30台
消防用動力ポンプ	48台			48台
ジ ー プ	0台			0台
乗合自動車	13台			13台
乗用自動車	3台			3台
無線電話機	1基			1基
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設			32基
	親局施設	1式		1式
	中継局施設	1式		1式
	情報通信施設	1式		1式
船	1艇			1艇

緊急及び特殊用途自動車の増1は購入によるもの。(産業建設課購入、総務課に移管)

減2は緊急及び特殊用途自動車から軽自動車への用途変更によるもの(福祉課所管)と訪問看護事業移行により健康対策課から岩美病院へ移管したものである。

軽自動車の減6のうち3台は廃棄処分(貨物軽自動車:総務課1台・環境水道課1台、乗用軽自動車:環境水道課1台)によるもので、残り3台は、訪問看護事業移行により健康対策課から2台、福祉課から1台岩美病院に移管したものである。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
奨学資金貸付金	193,700	増 減	22,320 35,872 △ 13,552	180,148
住宅新築資金等貸付金	7,659	増 減	0 197 △ 197	7,462
中小企業小口融資 資金貸付金	0	増 減	597 597 0	0
中国労働金庫貸付金	0	増 減	10,000 10,000 0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (合併処理)	0	増 減	0 0 0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水)	0	増 減	783 783 0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (集落排水)	0	増 減	36 36 0	0
計	201,359		△ 13,749	187,610

債権1,374万9千円の減は、奨学資金貸付金2,232万円、並びに償還金3,587万2千円、及び住宅新築資金等貸付金の償還金19万7千円によるものである。

第5 総括意見

本町では、近年、人口減少や少子高齢化の傾向が現実となっている。

地方における同様事象に対処する、国の施策として打ち出された地方創生の事業展開を図る「岩美町地域創生総合戦略」を、人口ビジョンなど客観的な分析に基づいて課題を把握・整理し、平成31年度までの5年間に重点的に取り組むべき具体策について、平成27年9月に策定し、「第9次岩美町総合計画」の岩美町発展の基本的指針、方向、方策と相まって、町が目指す将来像『人がつながり、心をつなぎ、未来へつなげる岩美町』の実現へ向け、自らがリーダーシップを発揮し、町民目線のきめ細やかな施策の展開に全力で取り組み、種々の事業執行（地域おこし協力隊事業、UIターン推進事業、いわみ道の駅整備事業、町道新設改良事業、小・中学校少人数学級編成、漁船リース推進事業、岩美町支え愛ネットワーク構築事業、山陰海岸ジオパーク推進事業、地籍調査事業、子育て世帯等住宅新築・リフォーム資金助成事業等）をされ、先にあげた、「岩美町地域創生総合戦略」の先頃の検証情報によると、前進、明るい状況が見えており、同慶の至りである。

また、前年度の総括意見の中で取り上げていたが、一般会計歳入の町税収入額の平成23年度からの連続減少傾向は、平成27年度も続いていたが、最近の税務課からの情報によると、個人町民税の給与所得者等の平成27年の課税対象状況が、人員数、額とも伸びが見えるとのことであり、税収入面で、地方の景気が上向いている情勢が伺え、これも本町の財政上、明るさが見え、慶ばしい限りである。

平成27年度決算の収支は、翌年度へ繰越しすべき財源を差し引いた実質収支額で、一般会計6,719万8千円、特別会計の7会計を合わせて、7,606万2千円、合計1億4,326万円の黒字計上となっている。

また、水道・病院の2つの企業会計については、詳細は個別に述べているが、概率的には堅実、健全な実績成果を得ていると思料する。

通常、地方公共団体における会計範囲を共通統一的に扱う、地方財政統計での平成27年度の普通会計決算（地方財政状況調査）における財政構造等の分析結果によると、その弾力性を判断する指標とされている経常収支比率は87.4%で、平成26年度値88.9%に比べ1.5%低下している。前年度に、県下町村平均値近辺へ改善を目指す努力を財政運営上に求めていたが、結果は、県下町村平均値平成27年度値（速報値）の86.2%に比べ1.2%上まわっており、引き続きの努力を求めたい。

冒頭に述べたが、本町の人口減少を食い止めるには、岩美町が若者にとって魅力ある元気な町であることが必要であり、若者層人口の増加回復を図る施策の積極的展開とニーズを適切・的確に捉え、重点的に取り組む課題の優先順位を見極め、中長期的な展望のもと、健全な財政運営を期されたい。

また、本町財政・経営健全化に関する意見は、別冊に記載したそれぞれの審査意見のとおりであり、審査の結果、算定の基礎となる資料は、いずれも客観性・正確性ともに確保されていると認めた。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道事業会計の負担金及び使用料金、水道事業会計の水道使用料金、病院事業会計の診療費窓口一部負担金の滞納者対応は、関係課の収納調整会議を定期的で開催し、情報の交換を密接に行い、定期的な臨戸請求訪問を強化し、滞納者数、額の減少に最大努力されたい。

岩 発 監 第 4 号

平成28年9月9日

岩美町長 榎 本 武 利 様

岩美町監査委員 田 中 展 昌

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成27年度岩美町企業会計決算
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

平成27年度岩美町水道事業会計及び、平成27年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	259,357,000	13,489,000	272,846,000	269,141,059	うち仮受消費税額 15,777,452	15,777,452
第1項 営業収益	211,743,000	2,107,000	213,850,000	211,906,009	うち仮受消費税額 15,653,452	15,653,452
第2項 営業外収益	47,614,000	11,382,000	58,996,000	57,235,050	うち仮受消費税額 124,000	124,000

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	費用支出額	流用増減額				
第1款 水道事業費用	259,357,000	17,536,000	0	0	276,893,000	0	6,146,781	うち仮払消費税 13,716,519
第1項 営業費用	209,026,000	17,030,000	0	0	226,056,000	0	5,976,808	うち仮払消費税 3,450,319
第2項 営業外費用	50,181,000	506,000	0	0	50,687,000	0	19,973	うち仮払消費税 10,266,200
第3項 予備費	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000	
					合計			
					276,893,000	270,746,219	0	
					226,056,000	220,079,192	0	
					50,687,000	50,667,027	0	
					150,000	0	150,000	

事業収益（消費税抜き）の平成26年度比較で、1.4%、366万円余り下まわっているが、給水収益以外の受託工事収益の皆減が大きく影響している。給水収益は、給水の人口がやや減少したものの、有収水量が企業等の大口需要者の使用水量が増加したことで、近年の減少傾向から上向きに転じ、平成27年度の収益的収支は赤字計上になっているが、その額は対前年度比、大きく縮小されている。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3)(表4)のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	67,139,000	△ 6,173,000	60,966,000	0	58,655,929	△ 2,310,071	うち特定収入に係る消費税相当額 952,414
第1項 企業債	30,500,000	0	30,500,000	0	29,800,000	△ 700,000	
第2項 出資金	15,241,000	△ 206,000	15,035,000	0	15,034,121	△ 879	
第3項 負担金	19,048,000	△ 5,032,000	14,016,000	0	12,406,808	△ 1,609,192	うち特定収入に係る消費税相当額 847,600
第4項 国庫補助金	2,350,000	△ 935,000	1,415,000	0	1,415,000	0	うち特定収入に係る消費税相当額 104,814

(表4) 支出 (単位：円)

区分	予算額			決算額		翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款 資本的支出	155,506,000	△ 4,144,000	0	151,362,000	0	5,800,000	0	1,226,836 うち仮払消費税 3,317,065
第1項 建設改良費	58,795,000	△ 4,144,000	0	54,651,000	0	5,800,000	0	1,226,078 うち仮払消費税 3,317,065
第2項 企業償還金	96,710,000	0	0	96,710,000	0	0	0	15
第3項 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	257	0	743

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額8,567万9,235円は、当年度消費税資本的収支調整額236万4,651円と過年度分損益勘定留保資金8,331万4,584円で補填されている。

建設改良費は、配水管等施設設備改良費で、国道178号(岩美道路)改良工事に伴う配水管移設計修正業務(その1～その3)及び配水管移設計工事(その1～その3)、国道9号小田入口交差点付近配水管移設計工事、網代地内配水管布設工事、県道網代港岩美停車場線配水管移設計工事(その2)、浦富配水池UPS装置取替工事、岩常ポンプ場NO.1送水ポンプ取替工事、恩志浄水場凝集用薬品注入設備設置工事、浦富配水池監視システム更新工事、陸上地内配水管布設移設計業務、小田地区簡易水道整備に伴う池谷水源調査業務ほか関連事務費によるものである。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5)のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度未償却 未済額	備考
					当年度増加額	累計額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	0	162,304,103	3,684,503	14,014,826	148,289,277	
構築物	4,457,504,734	38,180,254	29,800,602	4,465,884,386	105,620,845	1,535,556,716	2,930,327,670	
機械及び装置	380,978,344	3,150,602	0	384,128,946	19,630,224	156,609,912	227,519,034	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	724,850	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	387,379	20,388	
建設仮勘定	2,200,000	5,644,901	2,200,000	5,644,901	0	0	5,644,901	
計	5,018,590,286	46,975,757	32,000,602	5,033,565,441	128,935,572	1,707,293,683	3,326,271,758	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、国道9号小田入口交差点付近配水管移設工事、国道178号(岩美道路)改良工事に伴う配水管移設工事(その1～その3)、網代地内配水管布設替工事、県道網代港岩美停車場線配水管移設工事(その2)によるものである。

同じく機械及び装置の増は、浦富配水池UPS装置取替工事、岩常ポンプ場NO.1送水ポンプ取替工事、恩志浄水場凝集用薬品注入設備設置工事、浦富配水池監視システム更新工事によるものである。なお、これらは建設仮勘定からそれぞれの資産へ区分振替えされたものである。

建設仮勘定の増は、当年度の資本的支出の建設改良費として執行した各種工事、調査設計委託費用等の額から、仮払消費税額を精算したものである。

また、構築物の減は、資産整理24件によるものである。

同じく建設仮勘定の減は、本来区分に振替え整理された、一時仮受整理資産とされた工事費等である。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,027,329	257	0	0	1,027,586	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

給水戸数等の対前年度比較は、(表7)(表8) のとおりである。

(表7) 広域水道

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
給水戸数	3,398戸	3,394戸	4戸
給水人口	9,434人	9,545人	△ 111人
揚水量	1,150,549m ³	1,135,543m ³	15,006m ³
有収水量	925,970m ³	922,844m ³	3,126m ³
有収率	80.48%	81.27%	△ 0.79ポイント

有収水量は平成26年度に比べ0.34%増加しており、有収率は0.79ポイント減少している。

町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図り、有収率の向上に努力をされたい。

(表8) 簡易水道

地域 \ 区分	給水人口 (人)		給水戸数 (戸)		有収水量 (m ³)		有収率 (%)	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
岩 井	991	1,001	430	423	119,113	122,061	80.90	86.86
長 谷	205	212	62	62	15,700	15,764	71.72	73.91
小 田	442	455	153	153	40,067	39,406	65.38	67.02
蒲生・白地	686	710	256	262	41,517	41,484	70.41	77.41
計	2,324	2,378	901	900	216,397	218,715	74.78	79.75

簡易水道では、給水戸数は1戸増、給水人口は54人の減である。

有収水量は2,318m³減少し、有収率は4.97ポイント減少している。

清浄な水の安定供給を目指し、施設の適切な維持管理に最大努力のうえ、さらなる有収率の向上を図られたい。

(表9)

平成27年度岩美町水道事業剰余金計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	638,247,491	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	135,541,317	135,894,974	800,428,339
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	638,247,491	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 135,541,317	135,894,974	800,428,339
当年度変動額	15,034,121	0	0	0	0	0	△ 3,974,782	△ 3,974,782	11,059,339
出資金の受入	15,034,121				0			0	15,034,121
当年度純損失					0		△ 3,974,782	△ 3,974,782	△ 3,974,782
当年度末残高	653,281,612	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分利益剰余金) 131,566,535	131,920,192	811,487,678

この表中、最下欄「当年度末残高」の数値が平成27年度の損益計算書及び貸借対照表のそれぞれ後半の数値として表示され一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表10) (表11) のとおりである。

(表10) 収入 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,089,399,000	△ 2,661,000	0	2,093,721,464	6,983,464	うち仮受消費税額 6,451,357
第1項 医業収益	1,430,697,000	20,064,000	0	1,466,108,096	15,347,096	うち仮受消費税額 5,892,329
第2項 介護サービス収益	312,997,000	△ 25,000,000	0	276,525,841	△ 11,471,159	うち仮受消費税額 70,341
第3項 訪問看護ステーション収益	30,853,000	2,500,000	0	33,644,698	291,698	
第4項 医業外収益	314,851,000	△ 225,000	0	317,442,829	2,816,829	うち仮受消費税額 488,687
第5項 特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	

前年度(平成26年度)は、公営企業会計制度の見直し実施に伴う費用の計上及び消費税の引上げ改定等で赤字計上であったが、平成27年度は入院、外来収益の増で黒字に転化した。

医科、介護の収入とも、患者数、利用者数の増加が収益に反映し、好成績に結びついている。

また、医業外収益で、訪問看護ステーション事業の直営化による新たな地方交付税措置がされたことでの一般会計からの繰入金が増加があったことが、全体での収入増の主要因でもある。

(表11) 支出 (単位：円)

区分	予算額						決算額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 病院事業費用	2,089,399,000	△ 2,661,000	0	0	0	2,086,738,000	2,045,705,404	0	41,032,596	うち仮払消費税 53,180,621
第1項 医業費用	1,979,825,000	△ 1,482,000	0	0	0	1,978,343,000	1,940,783,809	0	37,559,191	うち仮払消費税 53,090,844
第2項 訪問看護ステーション費用	33,078,000	△ 1,663,000	0	0	0	31,415,000	29,815,190	0	1,599,810	うち仮払消費税 89,777
第3項 医業外費用	75,495,000	0	0	0	0	75,495,000	74,621,561	0	873,439	
第4項 特別損失	1,000	484,000	0	0	0	485,000	484,844	0	156	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的収支の決算額は、事業収益が20億9,372万1,464円、事業費用が20億4,570万5,404円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純利益4,278万8,088円となっている。

前年度繰越欠損金が9億6,461万9,100円であり、27年度末の当年度未処理欠損金は、9億2,183万1,012円となっている。当年度総支出において、前年度26年度に比べ1億266万4,612円の支出減となっている。

医業費用は、訪問看護ステーション費用の新設に伴い、関係看護職員の人件費相当を新設費用の中に移したことや、構築物の償却完了による減価償却費の減少によって、2,938万5,578円減少し、給与費、材料費、経費の対医業収益比は53.8%（前年度56.0%）21.9%（前年度25.3%）15.9%（前年度18.9%）と前年度の数値よりそれぞれ低下した。

医業外費用においても、企業債償還完了に伴う支払利息の減少によって、前年度に比べ215万1,286円減少し、対医業収益比においても7.3%（前年度7.5%）に低下している。

また、特別損失においても、前年度に計上した新会計制度への移行に伴う資産整理による固定資産額の修正額や、同制度移行初年度のみに見込み計上を要する前年度の12月から3月までの期間分に相当する期末勤勉手当及び法定福利費の支出計上は不用となることでの1億85万3,161円が減少している。

なお、看護師奨学金貸付金を受けていた職員の返還免除となった貸付金20万円の費用化によるもの、過年度における補助金に含まれる消費税相当額28万4,844円が特別損失として計上されている。

純損益においては、27年度では4,278万8,088円の純利益の計上となっており、前年度は6,183万5,494円の純損失であり、1億462万3,582円の回復となっている。

また、医師以外の医療職の人材不足が薬剤師・看護師等において顕著となっており、今後さらに厳しい環境が予想され、地域の医療機関として、診療体制の充実と健全経営への取組みが課題となっている。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

(単位：円)

(表13) 支出

区分	予算				算額			翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	決算額	不用額		
第1款 資本的支出	238,236,000	0	0	238,236,000	0	0	238,236,000	237,727,101	0	508,899	うち仮払消費税 3,066,211
第1項 建設改良費	45,872,000	0	0	45,872,000	0	0	45,872,000	45,363,891	0	508,109	うち仮払消費税 3,066,211
第2項 企業債償還金	187,564,000	0	0	187,564,000	0	0	187,564,000	187,563,210	0	790	
第3項 看護師奨学金貸付金	4,800,000	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000	4,800,000	0	0	

資本的収支の決算額は、収入1億3,574万2,605円、支出2億3,772万7,101円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億1,98万4,496円は、当年度消費税資本的収支調整額306万6,211円と過年度分損益勘定留保資金9,891万8,285円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか、備品購入費の医療器械等購入の財源としての企業債2,940万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療器械等14件の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額）等9,382万2,605円、補助金の県補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）763万4千円と他会計補助金（国民健康保険調整交付金）208万6,000円、並びに看護師奨学金貸付金返還金280万円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療器械等備品購入費4,536万3,891円と当年度以前に購入整備した医療器械等14件の企業債償還元金1億8,756万3,210円並びに看護師奨学金貸付金8名分の480万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表14)のとおりである。

(表14) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却		累計額	年度未償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額			
土地	531,372,600			531,372,600				531,372,600	
建物	4,955,196,408		4,674,863	4,950,521,545	1,203,310	1,798,738,390	3,151,783,155		
構築物	134,980,878			134,980,878	12,600	128,108,635	6,872,243		
機械備品	1,123,761,844	38,400,804	14,585,395	1,147,577,253	68,995,987	927,003,048	220,574,205		
車両運搬具	13,626,429	4,092,763		17,719,192	1,146,425	9,746,130	7,973,062		
計	6,758,938,159	42,493,567	19,260,258	6,782,171,468	174,741,276	2,863,596,203	3,918,575,265		

(有形固定資産の減価償却は定額法による)
 機械備品の増は、高圧蒸気滅菌装置、超音波画像診断装置、自動錠剤供給装置、無停電電源装置、蓄電池33件と単戸棚ほか訪問看護事業移行にかかる備品5件である。車輻運搬具の増は、通所リハビリ用車両1台の購入と訪問看護事業移行にかかる車両4台である。
 また、建物の減は、無停電装置UPSの経年劣化による更新に伴う除却、機械備品の減は医療機器等の更新による除却18件によるものである。

(4) 業 務 量

(表15) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	21,426	58.5	609,716	28,457	366日
		前 年 度	19,626	53.8	566,647	28,872	365日
		増 減	1,800	4.7	43,069	△ 415	
		増 減 率	9.2	8.7	7.6	△1.4	
	外 来	本 年 度	56,840	233.9	777,030	13,670	243日
		前 年 度	57,587	236.0	766,123	13,304	244日
		増 減	△ 747	△ 2.1	10,907	366	
		増 減 率	△1.3	△0.9	1.4	2.8	
介 護	入 院	本 年 度	14,270	39.0	212,686	14,904	366日
		前 年 度	14,905	40.8	232,306	15,586	365日
		増 減	△ 635	△ 1.8	△ 19,620	△ 682	
		増 減 率	△4.3	△4.4	△8.4	△4.4	
	外 来	本 年 度	6,808	28.0	63,769	9,367	243日
		前 年 度	6,453	26.4	63,471	9,836	244日
		増 減	355	1.6	298	△ 469	
		増 減 率	5.5	6.1	0.5	△4.8	
訪問看護	本 年 度	3,615	14.9	33,645	9,307	243日	
	前 年 度	—	—	—	—	—日	
	増 減	—	—	—	—		
	増 減 率	—	—	—	—		

(表16) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,260床	110床×366日
患者延数 B	35,696人	
一日平均患者数 C	97.5人	
病床利用率D (B/A)	88.7%	前年度病床利用率86.0%

2025年にピークを迎えるといわれる超高齢化社会の到来に備え、国や県レベルでさまざまな取組みがされており、そのひとつである地域医療構想の策定は、地域の医療提供体制の将来あるべき姿を定めることを目的に、鳥取県が28年度中に策定を目指している。

岩美病院では、介護療養病棟の方向性決定に大きな影響が予想される。

病院経営を取り巻く環境は大きな変革期を迎え、これからの社会の動きを注視しつつ、医療・福祉・保健が一体となった地域包括ケアシステムの構築推進に強力に取組みされ、町民から信頼される診療体制の堅持と健全経営へ努力されたい。

(表17)

平成27年度岩美町病院事業剰余金計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	2,119,425,444	0	0	0	0	△ 964,619,100	△ 964,619,100	1,154,806,344
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,119,425,444	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 964,619,100	△ 964,619,100	1,154,806,344
当年度変動額	94,018,492	0	0	0	0	42,788,088	42,788,088	136,806,580
出資金の受入	94,018,492				0		0	94,018,492
当年度純利益					0	42,788,088	42,788,088	42,788,088
当年度末残高	2,213,443,936	0	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 921,831,012	△ 921,831,012	1,291,612,924

この表中、最下欄「当年度末残高」の数値が平成27年度の損益計算書及び貸借対照表のそれぞれ後半の数値として表示され一致している。